

公表

児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名		わくわくエジソンふくしま鷺洲教室		公表日 令和8年3月31日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	75%	25%		改善は難しい
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	25%	75%		送迎時は手薄になるので人員が必要。他教室と合同をするなどをして工夫しているが、人員増員は必要。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	50%	50%	入り口に段差。斜面になっている鉄板で滑らないように滑り止めをしている	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	75%	25%	狭さゆえ学習スペースとプログラムスペースが一部混合のため難しい。その中でも、小部屋を使ったり、できる限り離れた場所で宿題をするなどの工夫をしている	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%		小部屋を利用できるようにしている。必要な人が使えるよう交代するなどしている。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	75%	25%	定期的に教室会議を行なっている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%		掲示し、会議で話し合う機会がある。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%		都度意見を出している。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	75%	25%	都度、周知し改善を行なっている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%		社内勉強会を開催。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%		内容が偏らないよう工夫している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	75%	25%	面談や電話連絡、連絡ノートなどで様子を伺い、事業所内会議や担当者会議などで話し合っている。 個別支援会議を行なっている。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%		事業所内会議や担当者会議などで話し合い。会議を行い、一緒に考えて決定している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%		会議を行なっている。皆が見れるようファイリングしている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	100%		指導員間で共有	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%		事業所内会議で話し合っている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	50%	50%	担当になった人が考え、他の指導員と確認し合う。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%		あみだくじを使用し、指導員も遊び心を持つ。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100%		個別学習と集団プログラムとで分けている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%		支援開始前に関わらず、適宜連携している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	75%	25%		送迎のため、全員で行えないこともある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%		連絡帳、業務日誌で記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	75%	25%	お仕事の都合でなかなか連絡が取れない方がいる。 6ヶ月に一度会議により見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	75%	25%	会議後、指導員に共有している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	75%	25%	話し合う必要性があれば行う。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	50%	50%	ずっと利用してくださっているため、特に行なっていない。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	50%	50%	保護者、相談支援員を通して情報共有している。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	25%	75%		していない。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	50%	50%	地域行事への参加や公園遊びなど。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	75%	25%	連絡帳や送迎、電話連絡を通して行っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	100%		会社の顧問である協調性運動の先生をお迎えし、エリアのみのペアトレを行った。		
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	75%	25%	要望があれば変更、見直しを行っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	75%	25%	定期的にではないが、送迎時や、電話相談など対応している。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100%		ペアトレの開催など。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%		迅速に対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100%		事業所ごとに順番に回している。毎月のカレンダーやSNSなどを活用している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%		社内会議の議題に取り上げている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%		個々に合わせた伝え方。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	25%	75%	招待することはないが、地域のイベントへの参加で交流を図っている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%		社内会議の議題に取り上げている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%		会議やプログラムなどで取り組んでいる。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100%		利用中に服薬するときは、薬袋持ち帰ってもらう。アセスメントの際に聞き取り、変更があれば都度周知し、対応している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%		声かけや連絡ノートにおやつの記事など。個別ファイルに記載し、周知している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%		会議やプログラム等で行なっている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%		連絡帳や手紙の配布で情報共有をしている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%		ヒヤリハットを活用し、都度会議で周知している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%		定期的に研修を開催している。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	75%	25%	必要な児童はいない。		